



111期 株主通信
TDK TODAY
VOL.34 2007 SPRING

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、2006年10月1日から12月31日までの2007年3月期第3四半期の連結業績の概要についてご報告いたします。

当期第3四半期の市場概況及びTDKグループの状況は次のように推移しました。

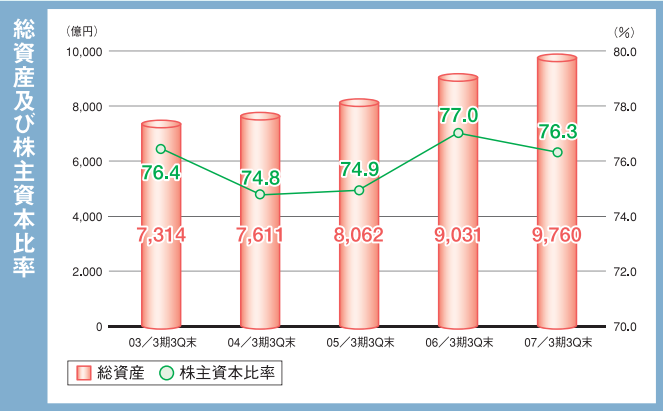
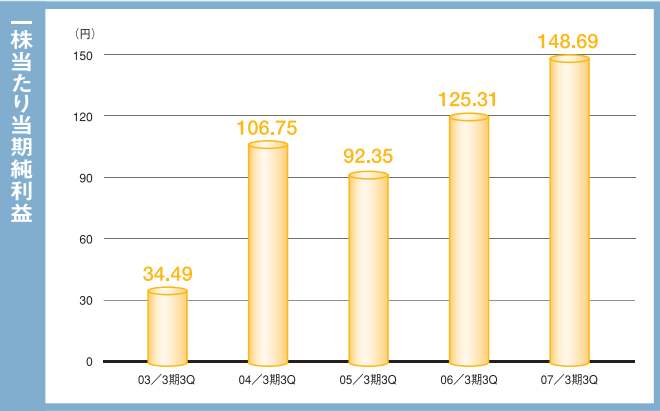
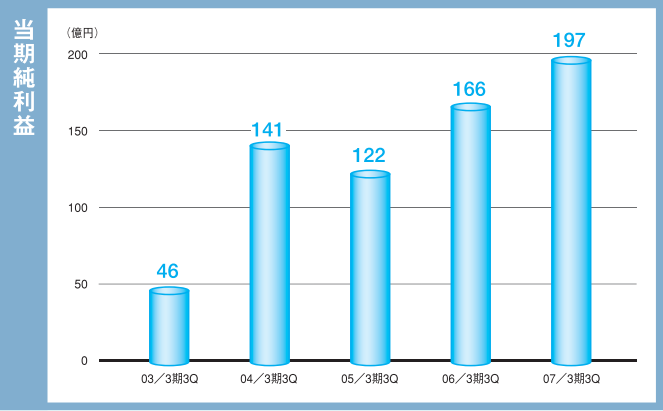
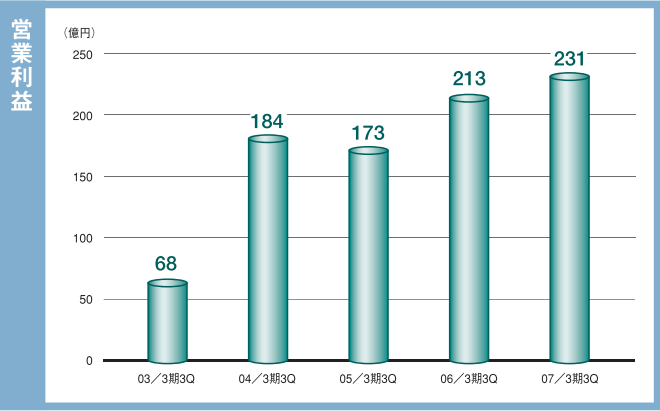
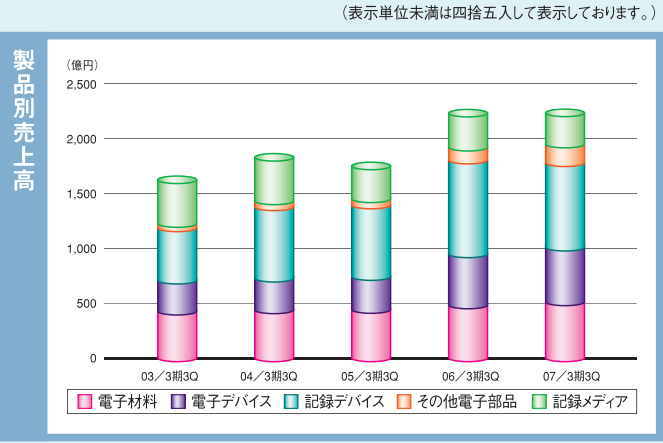
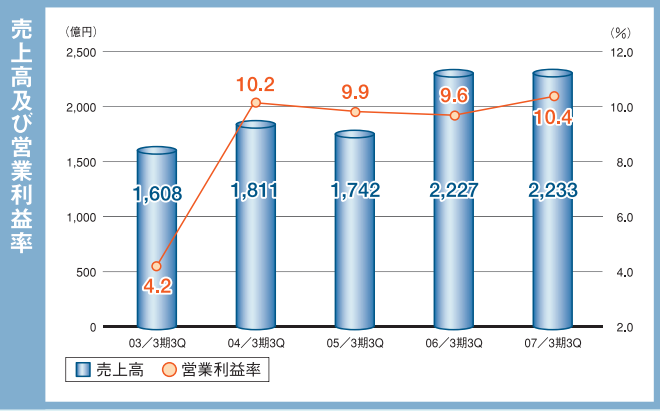
- ・第3四半期はエレクトロニクス産業にとって需要期であることから、薄型テレビやノートPC（パーソナルコンピュータ）、デジタルオーディオプレイヤーの生産が好調でした。
- ・携帯電話はBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）を中心に新規需要が順調に増大し、自動車の電装化も進展しました。
- ・このようなエレクトロニクス市場環境の下、電子部品の需要は好調に推移し、電子材料や電子デバイスの売上高は前年同期比で増加しました。しかし、HDD業界再編の影響を受けた記録デバイスの売上高は前年同期比で減少しました。この結果、電子素材部品部門の売上高は、前年同期比で1.3%の増加に留まりました。

・記録メディア製品部門は、前年同期比で減収となりましたが、構造改革の効果により、営業利益を確保でき増益となりました。

以上の結果、当期第3四半期のTDKグループの連結業績は次の通りとなりました。

- ・売上高2,232億53百万円
（前年同期2,226億54百万円、前年同期比0.3%増）
- ・営業利益231億41百万円
（前年同期212億91百万円、前年同期比8.7%増）
- ・継続事業税引前当期純利益260億48百万円
（前年同期220億11百万円、前年同期比18.3%増）
- ・当期純利益196億69百万円
（前年同期165億68百万円、前年同期比18.7%増）
- ・1株当たり当期純利益金額148円69銭
（前年同期125円31銭）

◆ 連結データハイライト



Contents も く じ

TDK TODAY vol.34

株主の皆様へ	1	技術コラム 電子部品の散歩道	7
連結データハイライト	2	財務データ	9
製品別業績概要	3	取締役、監査役及び執行役員	14
TOPICS	5		

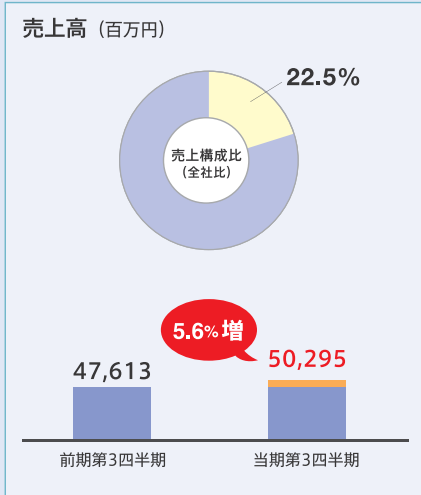
◆製品別業績概要

電子材料

電子材料は「コンデンサ」「フェライトコア及びマグネット」で構成されます。当製品区分の売上高は、502億95百万円(前年同期476億13百万円、前年同期比5.6％増)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期比で増加しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサが、主にPC向けで販売が好調だったことが増収の主な要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前年同期比で増加しました。フェライトコアは、一部製品の終息に伴い減収となりました。マグネットは、フェライト磁石、金属磁石がともに増収となりました。



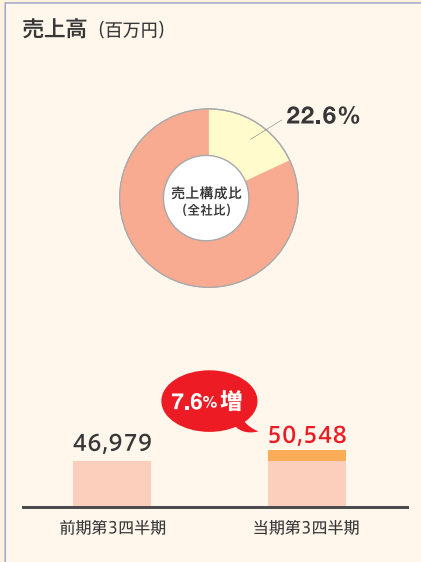
電子デバイス

電子デバイスは「インダクティブ・デバイス」「高周波部品」「その他」で構成されます。当製品区分の売上高は、505億48百万円(前年同期469億79百万円、前年同期比7.6％増)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期比で増加しました。電源系コイルと積層製品が携帯電話向けで増収となったことが主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前年同期比で減少しました。販売数量の減少と売価下落が主な要因です。

「その他」:売上高は前年同期比で増加しました。センサ・アクチュエータは売価下落の影響を受け減収となりましたが、パワーシステムズの増収により「その他」は増収となりました。



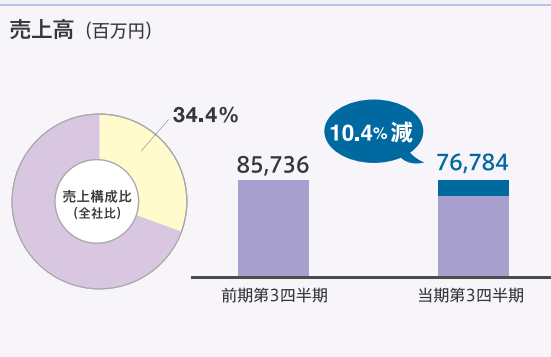
Electronic materials

記録デバイス

記録デバイスは「HDD用ヘッド」「その他ヘッド」で構成されます。当製品区分の売上高は、767億84百万円(前年同期857億36百万円、前年同期比10.4％減)となりました。

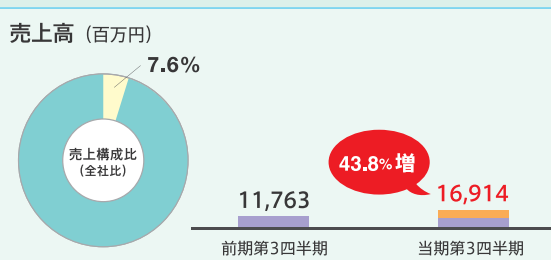
「HDD用ヘッド」:PC向けや、その他民生用機器へのHDD搭載による需要増に支えられ、当社のHDD用ヘッドの販売数量は増加しました。しかし売価下落の影響を受け、HDD用ヘッドの売上高は前年同期比で減少しました。

「その他ヘッド」:売上高は前年同期比で減少しました。



その他電子部品

当製品区分の売上高は、169億14百万円(前年同期117億63百万円、前年同期比43.8％増)となりました。半導体製造装置等、新製品の増収が主な要因です。



Electronic devices

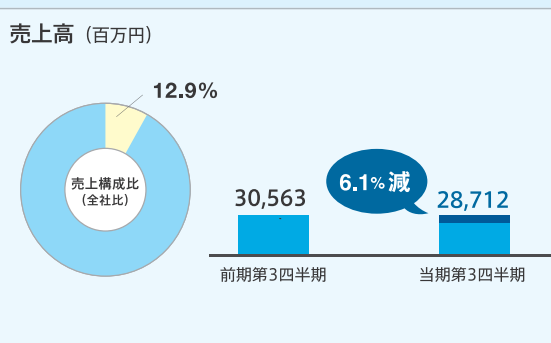
記録メディア

記録メディアは「オーディオ・ビデオテープ」「光メディア」「その他」で構成されます。当部門の売上高は287億12百万円(前年同期305億63百万円、前年同期比6.1％減)となりました。

「オーディオ・ビデオテープ」:売上高は前年同期比で減少しました。

「光メディア」:CD-RとDVDのいずれも販売数量の増加に伴い、売上高が前年同期比で増加しました。

「その他」:売上高は前年同期比で減少しました。



Recording devices

Other electronic components

Recording media

海外投資家を訪問してIRミーティングを開催

株式を上場している公開企業には説明責任があります。TDKでは、業績や経営方針など重要事情は経営トップが直接説明しています。2006年11月、会長の澤部肇は英国及び米国の機関投資家を訪問し、IRミーティングを行いました。これはTDKの主要株主に業績と今後の見通し、事業戦略などを直接説明し、理解と支持を得ることを目的として毎年行われており、今回は合計27社の機関投資家を訪問しました。機関投資家からはHDD用ヘッド、コンデンサに加え、インダクタ事業へも大きな関心が寄せられました。説明後の質疑応答でも活発な議論があり、TDKの事業戦略を理解して頂くことに役立ちました。投資家からは、IRミーティングに参加してTDKの事業が一層理解できたと感謝の言葉をいただきました。このときに使用した資料はホームページ (<http://www.tdk.co.jp/ir/events/eve20300.htm>) に掲載しています。



中国の電子展に出展、大きな注目を浴びました

めざましい発展を続けている中国のエレクトロニクス産業。それを象徴するイベント「ELEXCON（電子展）」が2006年10月に開催され、TDKとして初めて出展しました。「ELEXCON」は、中国最大級の総合イベント「China Hi-Tech Fair」のうちの電子部品関連の展示会です。Shenzhen Convention & Exhibition Centerで開催された「China Hi-Tech Fair」は一日で全部見て回るのも難しいほど大規模なイベント。その中、TDKブースではカーエレクトロニクス、ブロードバンドネットワーク等、7つのテーマで展示を行い、6日間で約5,700名の来場者を集めることができました。



TDKオーケストラコンサート2006開催（音楽教育プログラム実施）

独自の社会貢献プログラムを展開しているTDK。2001年より開催している「TDKオーケストラコンサート」もその一つです。2006年は、11月に伝統と革新を築いた巨匠「ユーリー・テミルカーノフ」氏が率いる、ロシア最古の歴史を誇る名門オーケストラ「サントペテルブルグ・フィルハーモニー交響楽団」の公演に協賛。ロシアの作曲家、ショスタコーヴィチの生誕100年目を記念したメモリアルコンサートとして注目を集めました。国際的に演奏されることの少ない作品も披露され、大きな喝采を浴びました。また、本公演に先立って行われた「公開リハーサル」に、音楽を勉強している学生の方150名をご招待。これは音楽教育プログラムの一環としての取り組みで、指揮者や楽団への質問を募り、当日回答を紙で配布するなど、中身の濃いプログラムとなりました。さらには同オーケストラの金管楽器首席奏者5名で結成の“ロシアン・プラス”による高校生へのアウトリーチ（出張）レッスンとミニコンサートも企画・実施。楽団員のアドバイスを受けた生徒たちは「世界の一流奏者の方に指導してもらえるなんて夢みたいでした。これからも頑張って練習したいです。」と目を輝かせていました。



公開リハーサル



ロシアン・プラスによるレッスン

2証券取引所で株式上場を廃止

2007年1月、かねてよりTDKが申請していた株式の上場廃止について、大阪証券取引所及びブラッセル証券取引所（ユーロネクスト）から正式に受理され、廃止が完了しました。

上場廃止となった株式は、大阪証券取引所に上場していた普通株式、ブラッセル証券取引所に上場していた国際預託証券（IDR）です。上場廃止を申請した理由は、従来から当該2取引所における当社株式の取引高は僅少であり、上場継続の経済合理性が希薄となったためです。また、東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所の3つの取引所においては引き続き取引が可能であり、今回の上場廃止による株主の皆様への影響は軽微であると判断いたしました。

小さな雷から電子機器を守る

チップバリスタ

冬から春先にかけての乾燥期、金属製のドアノブやエレベータボタンなどを触れると、パチッという音とともに静電気放電が起き、指先に針で刺したような痛みを感じる事がしばしばあります。身の回りにプラスチックや化学繊維製品が多くなり、それらの摩擦によって人体に静電気がたまり、放電するのです。エアコンの使用により室内空気が乾燥しているオフィスなどでは、日常的に発生しやすい環境といえます。電子機器にとって、この静電気は大敵です。ケーブル端子などに人体からの静電気放電が起きると、サージと呼ばれる異常な高電圧が津波のように電子回路に侵入し、IC(半導体)を破壊したり誤動作させ、電子機器が壊れたり異常動作を起こすからです。



加えて近年はICの駆動電圧が低くなり高電圧に弱くなっているため、静電気対策はますます重要になっています。

そこで活躍するのがバリスタ。ある電圧までは高い電気抵抗値を示して電流を流さず、その電圧を超えると急に電気抵抗値が低くなって電流を流す作用をもつ電子部品です。バリスタは洪水時の河川の氾濫を遊水池に流し込む水門のように、静電気放電によるサージをすばやくアースへと流し去り、電子回路にサージが侵入することを防ぐのです。静電気放電によるサージは数千～1万ボルト以上に及び、電子機器にとっては小さな雷ともいえる脅威的な存在。とりわけ手に持って使うことの多い携帯電話や携帯音楽プレーヤなどのモバイル機器に、バリスタは不可欠なノイズ対策部品となっています。



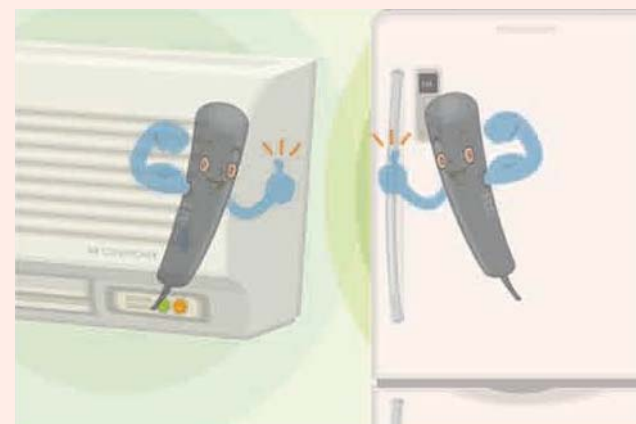
省エネと安全に活躍する温度の見張り番

NTCサーミスタ

立春を過ぎても、急に寒さがぶりかえすことを「冴え返る」などといいます。春先は天気が変わりやすく、寒暖を繰り返しながら本格的な春を迎えます。昔は温度(or気温)を測定するのに、赤く着色したアルコールを封入したガラス管の寒暖計が用いられていましたが、現在は温度センサを用いた電子温度計が主流です。温度センサは温度を電気信号に変換するので電子回路との相性がよく、温度を液晶パネルにデジタル表示する等、電子回路に組み込むことも容易です。NTCサーミスタは電子温度計や電子体温計などに使われる最も一般的な温度センサです。サーミスタとは“温度に敏感な抵抗体”という意味の英語の略語で、温度上昇ととも



に電気抵抗値が下がっていく負特性(NTC: Negative Temperature Coefficient)をもつものをNTCサーミスタといいます。冷蔵庫やエアコン、電子ジャーなど、



身の回りの電気製品などに搭載され、きめ細かな温度調整によって省エネに貢献しています。回路の動作が温度変化によって不安定になるのを防ぐためにもNTCサーミスタは利用されます。これを温度補償といい、小型化が要求される電子機器においては、SMD(表面実装部品)タイプの積層チップNTCサーミスタが使われます。低抵抗値をもち高特性のサーミスタ材料や電極材料など、先進の素材技術とファイン積層テクノロジーを駆使して実現したのがTDKの積層チップNTCサーミスタ。携帯電話では心臓部であるTCXO(温度補償型水晶発振器)のほか、RFモジュール、液晶パネルなどに多用されるほか、二次電池の充電時の過熱防止にも活躍しています。小さいながら実に頼もしい温度の見張り番です。

今の技術がよくわかるテクノマガジン『テクマグ』も併せてご覧ください。 <http://www.tdk.co.jp/techmag/>

◆連結損益計算書【米国会計基準】

【第3四半期（3ヶ月）実績】（単位：百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。）

期 科目	当期第3四半期 (2006.10.1～2006.12.31)		前期第3四半期 (2005.10.1～2005.12.31)		増 減	
	金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	金 額	増減率(%)
売上高	223,253	100.0	222,654	100.0	599	0.3
売上原価	159,146	71.3	164,387	73.8	△ 5,241	△ 3.2
売上総利益	64,107	28.7	58,267	26.2	5,840	10.0
販売費及び一般管理費	40,922	18.3	36,976	16.6	3,946	10.7
リストラクチャリング費用	44	0.0	—	—	44	—
営業利益	23,141	10.4	21,291	9.6	1,850	8.7
営業外損益：						
受取利息及び受取配当金	1,923		1,065		858	
支払利息	△ 49		△ 41		△ 8	
為替差益	406		741		△ 335	
その他	627		△ 1,045		1,672	
計	2,907	1.3	720	0.3	2,187	303.8
継続事業税引前当期純利益	26,048	11.7	22,011	9.9	4,037	18.3
法人税等	6,024	2.7	5,082	2.3	942	18.5
継続事業少数株主損益前当期純利益	20,024	9.0	16,929	7.6	3,095	18.3
少数株主損益	355	0.2	361	0.2	△ 6	△ 1.7
継続事業当期純利益	19,669	8.8	16,568	7.4	3,101	18.7
非継続事業当期純損失（△利益）	—	—	—	—	—	—
当期純利益	19,669	8.8	16,568	7.4	3,101	18.7

【9ヶ月通算実績】（単位：百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。）

期 科目	当期9ヶ月通算 (2006.4.1～2006.12.31)		前期9ヶ月通算 (2005.4.1～2005.12.31)		増 減		前 期 (2005.4.1～2006.3.31)	
	金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	売上高比(%)
売上高	648,091	100.0	573,041	100.0	75,050	13.1	795,180	100.0
売上原価	466,238	71.9	425,986	74.3	40,252	9.4	585,780	73.7
売上総利益	181,853	28.1	147,055	25.7	34,798	23.7	209,400	26.3
販売費及び一般管理費	120,323	18.6	97,714	17.1	22,609	23.1	142,052	17.9
リストラクチャリング費用	125	0.0	—	—	125	—	6,825	0.8
営業利益	61,405	9.5	49,341	8.6	12,064	24.5	60,523	7.6
営業外損益：								
受取利息及び受取配当金	4,951		2,581		2,370		3,605	
支払利息	△ 158		△ 92		△ 66		△ 149	
為替差益	156		1,339		△ 1,183		948	
その他	1,023		440		583		1,176	
計	5,972	0.9	4,268	0.8	1,704	39.9	5,580	0.7
継続事業税引前当期純利益	67,377	10.4	53,609	9.4	13,768	25.7	66,103	8.3
法人税等	17,282	2.7	14,902	2.6	2,380	16.0	21,057	2.6
継続事業少数株主損益前当期純利益	50,095	7.7	38,707	6.8	11,388	29.4	45,046	5.7
少数株主損益	804	0.1	489	0.1	315	64.4	635	0.1
継続事業当期純利益	49,291	7.6	38,218	6.7	11,073	29.0	44,411	5.6
非継続事業当期純損失（△利益）	—	—	△ 16	△ 0.0	16	—	310	0.1
当期純利益	49,291	7.6	38,234	6.7	11,057	28.9	44,101	5.5

（注記事項）前期の連結損益計算書を除く上記数値は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

決算短信はホームページ（<http://www.tdk.co.jp/ir/library/>）からダウンロードできます。

◆連結貸借対照表【米国会計基準】

（単位：百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。）

資 産 の 部							
期 科目	当期第3四半期末 (2006.12.31現在)		当期中間期末 (2006.9.30現在)		増 減	前期末 (2006.3.31現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	金 額	構成比(%)
流動資産	612,467	62.8	596,102	62.1	16,365	566,753	61.4
現金及び現金同等物	268,066		264,833		3,233	239,017	
短期投資	16,792		10,016		6,776	—	
有価証券	1,052		56		996	56	
売上債権	183,918		182,070		1,848	189,059	
たな卸資産	95,160		92,239		2,921	88,968	
その他の流動資産	47,479		46,888		591	49,653	
固定資産	363,529	37.2	363,310	37.9	219	356,750	38.6
投資	28,970		29,583		△ 613	28,757	
有形固定資産	248,353		248,060		293	243,665	
その他の資産	86,206		85,667		539	84,328	
資産合計	975,996	100.0	959,412	100.0	16,584	923,503	100.0

（単位：百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。）

負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部							
期 科目	当期第3四半期末 (2006.12.31現在)		当期中間期末 (2006.9.30現在)		増 減	前期末 (2006.3.31現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	金 額	構成比(%)
流動負債	178,791	18.3	181,432	18.9	△ 2,641	169,622	18.4
短期借入債務	2,196		1,698		498	4,469	
一年以内返済予定の長期借入債務	1,466		1,977		△ 511	1,958	
仕入債務	88,660		94,272		△ 5,612	84,689	
未払費用等	64,505		65,119		△ 614	62,534	
未払税金	13,905		11,844		2,061	9,155	
その他の流動負債	8,059		6,522		1,537	6,817	
固定負債	39,359	4.0	39,918	4.2	△ 559	37,488	4.0
長期借入債務	372		382		△ 10	405	
未払退職年金費用	27,010		27,501		△ 491	26,790	
繰延税金負債	5,758		6,213		△ 455	5,314	
その他の固定負債	6,219		5,822		397	4,979	
（負債合計）	218,150	22.3	221,350	23.1	△ 3,200	207,110	22.4
少数株主持分	13,450	1.4	12,905	1.3	545	13,974	1.5
資本金	32,641		32,641		—	32,641	
資本剰余金	63,606		63,556		50	63,237	
利益準備金	17,823		18,276		△ 453	17,517	
その他の剰余金	651,599		638,133		13,466	618,259	
その他の包括利益（△損失）累計額	△ 14,844		△ 20,734		5,890	△ 21,946	
自己株式（資本合計）	△ 6,429		△ 6,715		286	△ 7,289	
	744,396	76.3	725,157	75.6	19,239	702,419	76.1
負債、少数株主持分及び資本合計	975,996	100.0	959,412	100.0	16,584	923,503	100.0

（注記事項）当期第3四半期末の連結貸借対照表は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

◆連結資本勘定計算書 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)							
	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	期末資本合計
当期9ヶ月通算(2006.4.1～2006.12.31)							
期首残高(既報告額)	32,641	63,237	17,517	618,259	△ 21,946	△ 7,289	702,419
SAB第108号適用による過年度累積的影響額	—	—	—	△ 2,287	—	—	△ 2,287
期首残高(修正後)	32,641	63,237	17,517	615,972	△ 21,946	△ 7,289	700,132
株式報酬型ストックオプションの費用認識		369					369
現金配当金				△ 13,230			△ 13,230
自己株式売却損				△ 128			△ 128
利益準備金への振替額			306	△ 306			—
包括利益							
当期純利益				49,291			49,291
外貨換算調整額					7,589		7,589
最低年金債務調整額					0		0
有価証券未実現利益(△損失)					△ 487		△ 487
包括利益 合計							56,393
自己株式の取得						△ 22	△ 22
ストックオプションの権利行使						882	882
期末残高	32,641	63,606	17,823	651,599	△ 14,844	△ 6,429	744,396
前期9ヶ月通算(2005.4.1～2005.12.31)							
期首残高	32,641	63,051	16,918	585,557	△ 51,657	△ 7,443	639,067
株式報酬型ストックオプションの費用認識		186					186
現金配当金				△ 10,578			△ 10,578
自己株式売却損				△ 193			△ 193
利益準備金への振替額			554	△ 554			—
包括利益							
当期純利益				38,234			38,234
外貨換算調整額					26,961		26,961
最低年金債務調整額					2,112		2,112
有価証券未実現利益(△損失)					25		25
包括利益 合計							67,332
自己株式の取得						△ 948	△ 948
ストックオプションの権利行使						971	971
期末残高	32,641	63,237	17,472	612,466	△ 22,559	△ 7,420	695,837
前期(2005.4.1～2006.3.31)							
期首残高	32,641	63,051	16,918	585,557	△ 51,657	△ 7,443	639,067
株式報酬型ストックオプションの費用認識		186					186
現金配当金				△ 10,578			△ 10,578
自己株式売却損				△ 222			△ 222
利益準備金への振替額			599	△ 599			—
包括利益							
当期純利益				44,101			44,101
外貨換算調整額					26,100		26,100
最低年金債務調整額					2,719		2,719
有価証券未実現利益(△損失)					892		892
包括利益 合計							73,812
自己株式の取得						△ 955	△ 955
ストックオプションの権利行使						1,109	1,109
期末残高	32,641	63,237	17,517	618,259	△ 21,946	△ 7,289	702,419

(注記事項) 前期の連結資本勘定計算書を除く上記数値は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

◆連結キャッシュ・フロー表 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

科目	期	当期9ヶ月通算 (2006.4.1～2006.12.31)	前期9ヶ月通算 (2005.4.1～2005.12.31)	前 期 (2005.4.1～2006.3.31)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益		49,291	38,234	44,101
非継続事業当期純損益		—	△ 16	310
継続事業当期純利益		49,291	38,218	44,411
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費		47,664	41,675	58,540
固定資産処分損		1,284	1,606	3,220
繰延税金		△ 1,621	1,138	△ 696
有価証券関連損益(純額)		195	△ 414	286
資産負債の増減				
売上債権の減少(△増加)		6,982	△ 26,871	△ 16,886
たな卸資産の増加		△ 4,075	△ 8,454	△ 287
その他の流動資産の減少(△増加)		4,456	△ 8,445	△ 8,748
仕入債務の増加		1,253	8,660	7,101
未払費用等の増加(△減少)		△ 3,070	7,985	12,347
未払税金の増減(純額)		3,445	△ 16,529	△ 10,689
未払退職年金費用の増減(純額)		650	640	981
その他		1,234	△ 451	△ 462
営業活動による純現金収入		107,688	38,758	89,118
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得		△ 51,102	△ 55,641	△ 73,911
短期投資の売却		10,032	—	—
短期投資の取得		△ 26,732	—	—
有価証券の売却及び償還		7	2,656	4,263
有価証券の取得		△ 1,348	△ 3,517	△ 4,227
事業の買収—取得現金控除後		—	△ 32,868	△ 32,868
有形固定資産の売却		2,123	928	3,373
少数株主持分の取得		△ 6	△ 2,587	△ 2,587
非継続事業の売却		—	1,538	1,538
その他		△ 6	△ 120	△ 363
投資活動による純現金支出		△ 67,032	△ 89,611	△ 104,782
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入債務による調達額		135	211	269
長期借入債務の返済額		△ 670	△ 96	△ 218
短期借入債務の増減(純額)		△ 2,273	605	3,688
ストックオプションの権利行使による収入		754	778	887
自己株式の取得		△ 22	△ 948	△ 955
配当金支払		△ 13,230	△ 10,578	△ 10,578
その他		△ 160	△ 218	△ 218
財務活動による純現金支出		△ 15,466	△ 10,246	△ 7,125
非継続事業によるキャッシュ・フロー		—	△ 88	△ 414
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		3,859	10,508	10,712
現金及び現金同等物の増加(△減少)		29,049	△ 50,679	△ 12,491
現金及び現金同等物の期首残高		239,017	251,508	251,508
現金及び現金同等物の期末残高		268,066	200,829	239,017

(注記事項) 前期の連結キャッシュ・フロー表を除く上記数値は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

◆ 連結セグメント情報

次の① 事業の種類別セグメント情報及び② 所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであります。
(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

① 事業の種類別セグメント情報	期		当期9ヶ月通算 (2006.4.1～2006.12.31)		前期9ヶ月通算 (2005.4.1～2005.12.31)		増 減		前期 (2005.4.1～2006.3.31)	
			金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	売上高比 (%)
	電子素材 部品	売上高	571,248	100.0	492,811	100.0	78,437	15.9	687,750	100.0
		外部顧客 セグメント間	571,248		492,811		78,437	15.9	687,750	
		営業費用	—		—		—	—	—	
		営業利益	507,673	88.9	438,343	88.9	69,330	15.8	613,417	89.2
	記録 メディア	売上高	63,575	11.1	54,468	11.1	9,107	16.7	74,333	10.8
		外部顧客 セグメント間	76,843	100.0	80,230	100.0	△ 3,387	△ 4.2	107,430	100.0
		営業費用	76,843		80,230		△ 3,387	△ 4.2	107,430	
		営業利益 (△損失)	—		—		—	—	—	
合計		売上高	79,013	102.8	85,357	106.4	△ 6,344	△ 7.4	121,240	112.9
		外部顧客 セグメント間	△ 2,170	△ 2.8	△ 5,127	△ 6.4	2,957	57.7	△ 13,810	△ 12.9
		営業費用	648,091	100.0	573,041	100.0	75,050	13.1	795,180	100.0
		営業利益	648,091		573,041		75,050	13.1	795,180	

② 所在地別セグメント情報	期		当期9ヶ月通算 (2006.4.1～2006.12.31)		前期9ヶ月通算 (2005.4.1～2005.12.31)		増 減		前期 (2005.4.1～2006.3.31)	
			金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	売上高比 (%)
	日本	売上高	296,205	100.0	266,440	100.0	29,765	11.2	360,210	100.0
		営業利益	24,713	8.3	17,924	6.7	6,789	37.9	49,437	13.7
	米州	売上高	85,422	100.0	73,935	100.0	11,487	15.5	105,979	100.0
		営業利益	5,697	6.7	6,716	9.1	△ 1,019	△ 15.2	9,995	9.4
	欧州	売上高	61,539	100.0	55,082	100.0	6,457	11.7	76,240	100.0
		営業利益 (△損失)	△ 421	△ 0.7	△ 2,711	△ 4.9	2,290	84.5	△ 9,996	△ 13.1
	アジア他	売上高	433,777	100.0	382,630	100.0	51,147	13.4	531,824	100.0
		営業利益	32,128	7.4	28,632	7.5	3,496	12.2	12,607	2.4
セグメント間 取引消去		売上高	228,852		205,046		23,806		279,073	
		営業利益	712		1,220		△ 508		1,520	
合計		売上高	648,091	100.0	573,041	100.0	75,050	13.1	795,180	100.0
		営業利益	61,405	9.5	49,341	8.6	12,064	24.5	60,523	7.6

(注記事項) 当売上高は売上元別 (出荷元の所在地別) であり、セグメント間取引を含んでおります。
(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

③ 地域別売上高	期		当期9ヶ月通算 (2006.4.1～2006.12.31)		前期9ヶ月通算 (2005.4.1～2005.12.31)		増 減		前期 (2005.4.1～2006.3.31)	
			金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
	米州	地域	78,197	12.1	64,798	11.3	13,399	20.7	90,192	11.4
		米州	61,149	9.4	55,247	9.7	5,902	10.7	75,895	9.5
		欧州	381,059	58.8	323,399	56.4	57,660	17.8	455,435	57.3
		アジア他	520,405	80.3	443,444	77.4	76,961	17.4	621,522	78.2
	海外売上高合計	日本	127,686	19.7	129,597	22.6	△ 1,911	△ 1.5	173,658	21.8
		連結売上高	648,091	100.0	573,041	100.0	75,050	13.1	795,180	100.0

(注記事項) 当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

取締役・監査役及び執行役員 (2007年1月31日現在)

取締役	代表取締役	澤部 肇	監査役	常勤監査役	三善 昌昭
	代表取締役	上釜 健宏		常勤監査役	大塚 琢磨
	取締役	岩崎 二郎		監査役	窪田 和孝 **
	取締役	横 伸二		監査役	松本 香 **
	取締役	野村 武史		監査役	大野 亮一 **
	取締役	萩原 康弘 *			
*印は社外取締役		取締役	江南 清司	**印は社外監査役	

執行役員	会長	澤部 肇	執行役員	広川 行夫
	社長	上釜 健宏		鹿内 雅俊
	副社長	伊藤 潔		南波 憲良
	専務執行役員	岩崎 二郎		江南 清司
	常務執行役員	横 伸二		Raymond Leung (レイモンド・リョング)
	常務執行役員	野村 武史		板倉 俊二
	常務執行役員	石垣 高哉		能美 史朗
	常務執行役員	高橋 実		荒谷 真一
	常務執行役員	片山 道憲		

IR情報

決算情報を含めた株主・投資家情報を当社ホームページに随時掲載しております。どうぞご覧ください。

TDKホームページ 株主・投資家情報 <http://www.tdk.co.jp/ir/>

株主メモ

上場証券取引所	国内：東京（証券コード：6762） 海外：ニューヨーク、ロンドン
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
株主総会基準日	毎年3月31日（そのほか臨時に必要なときには、あらかじめ公告いたします。）
公告方法	電子公告（当社のホームページ http://www.tdk.co.jp/ に掲載いたします。）
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式数	100株

【お知らせ】

住所変更、単元未満株式買取及び買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル **0120-87-2031（24時間受付:自動音声案内）**

ホームページ **http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html**

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価などといった、将来に関する記述が記載されています。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経營業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更などがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

表紙写真：梅



TDK株式会社

〒103-8272 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 <http://www.tdk.co.jp/>



※この冊子は再生紙及び大豆インクを使用しています。